



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大 名

上場会社名 VTホールディングス株式会社
 コード番号 7593 URL <http://www.vt-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山内 一郎
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 052-203-9500
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	92,657	5.0	5,919	32.6	5,700	34.9	2,763	52.8
22年3月期	88,276	△5.5	4,464	86.6	4,226	119.1	1,809	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,878百万円 (37.8%) 22年3月期 2,088百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	80.69	76.99	25.2	8.5	6.4
22年3月期	53.62	52.13	21.1	6.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 169百万円 22年3月期 128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	65,730	13,101	18.6	353.23
22年3月期	67,829	10,489	14.3	281.30

(参考) 自己資本 23年3月期 12,252百万円 22年3月期 9,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,619	△916	△6,304	6,352
22年3月期	8,018	3,186	△6,122	6,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	68	3.7	0.8
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	515	18.6	4.7
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		18.1	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△15.3	1,800	△36.3	1,600	△40.4	800	△39.5	23.06
通期	90,000	△2.9	5,000	△15.5	4,600	△19.3	2,300	△16.8	66.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を御覧ください。
(金額表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	36,793,678 株	22年3月期	35,924,118 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,106,332 株	22年3月期	1,524,344 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	34,254,045 株	22年3月期	33,742,831 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,343	△11.3	1,580	△15.9	1,527	△11.0	1,610	△29.1
22年3月期	2,642	114.3	1,879	413.6	1,716	469.2	2,270	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	47.02	44.90
22年3月期	67.28	65.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	22,016	5,836	22,016	5,836	26.3	166.74	166.74	
22年3月期	23,002	4,419	23,002	4,419	19.0	126.79	126.79	

(参考) 自己資本 23年3月期 5,783百万円 22年3月期 4,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 重要な会計方針	31
(5) 会計処理方法の変更	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、政府の景気刺激策終了後の反動減に歯止めがかかり、輸出や生産は緩やかに増加し、設備投資も持ち直しつつありましたが、為替は円高基調が続き、さらに、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、生産活動の低下が見込まれるほか、消費マインドも自粛ムードが広がるなど、先行きは不透明であります。

国内の新車販売台数は、上期は好調に推移した一方、エコカー買替補助金制度の終了に伴い9月以降は前年同期比で減少が続き、通期では前年を5.7%下回る状況となっています。

このように市場の変化が激しい環境下、当社グループでは中核事業であります自動車販売関連事業を中心として基盤収益の拡大に取り組み、グループの総自動車販売台数は56,429台と、前年同期に比べ918台(1.7%)増加いたしました。また、中古車販売の強化、新車・中古車の台当り粗利の改善、サービス部門の収益性の改善、経費削減等の企業体質強化に継続して取り組むとともに、環境関連事業をはじめとするその他の事業も概ね好調に推移し、全体として、今般の東日本大震災に伴うマイナス要因以外は順調に推移いたしました。

なお、東日本大震災による当社グループの直接的な被害は幸いにも軽微なものであり、当社グループの販売活動に支障はなく受注状況は堅調に推移しておりますが、自動車販売関連事業においては自動車メーカーからの商品供給の遅れが600台程度発生し、また、環境関連事業における物流の遅延による商品出荷の遅れ、住宅関連事業における建設資材の入荷遅れによる竣工時期の遅れなど売上計上時期のズレ込みが発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は926億57百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は59億19百万円(前年同期比32.6%増)、経常利益は57億円(前年同期比34.9%増)、当期純利益は27億63百万円(前年同期比52.8%増)となり営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目で過去最高を更新いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が4,816台(前年同期比5.9%減)、日産車の販売台数が15,673台(前年同期比4.2%減)となり、当社グループの新車販売台数は20,958台(前年同期比3.6%減)と前年を下回る結果となりました。中古車部門では、全社的に中古車販売の強化に取り組み、輸出台数は7,373台(前年同期比1.2%減)とほぼ前年並を確保し、国内販売を含む当社グループの中古車販売台数は35,471台(前年同期比5.0%増)と前年を上回る結果となりました。サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性の改善に取り組みました。レンタカー部門では新規出店した店舗の稼動が大幅に向上し、更に既存店の稼動も好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は889億14百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は57億60百万円(前年同期比36.3%増)となりました。

[環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を行っております。

当連結会計年度は、主にイギリス、シンガポール、オーストラリア、南アフリカ共和国等の地域における商談を推進し、国内外の製造販売体制構築に注力した結果、前連結会計年度に対し増収増益となりました。

以上の結果、売上高は14億40百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は3億3百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

[その他の事業]

住宅関連事業・その他につきましては、「4.連結財務諸表(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

③次期の見通し

今後の経営環境としては、日本経済は東日本大震災による当面の景気の下振れが懸念されており、世界経済の不安定要因による円高の懸念もあり、引き続き予断を許さない状況にあると認識しております。

国内自動車販売市場は、販売会社の受注台数自体はそれなりに堅調に推移すると思われませんが、当面は東日本大震災による自動車メーカーの供給不足による影響を強く受け、下期にかけて徐々に回復するものと思われれます。このような環境下、当社グループとしては、従来にもましてグループ各社の連携を強化するとともに、中古車やサービス部門等の基盤収益の一層の強化や環境関連事業の高収益成長分野の更なる拡大に注力し、また併行して財務体質の強化にも継続的に取り組んでまいり所存であります。

なお、平成24年3月期の見通しにつきましては、東日本大震災による自動車メーカーの生産計画の遅れや環境関連事業における物流の遅延による商品出荷の遅れ、住宅関連事業における建設資材の入荷遅れ等、現段階で把握可能な情報を最大限織り込んで策定しております。

その結果、平成24年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は900億円(前年同期比2.9%減)、連結営業利益は50億円(前年同期比15.5%減)、連結経常利益は46億円(前年同期比19.3%減)、連結当期純利益23億円(前年同期比16.8%減)を見込んでおりますが、今後、状況に変化がありましたら速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は206億34百万円となり、前連結会計年度末231億52百万円と比較し25億17百万円減少いたしました。これは主に商品の減少(22億37百万円)、現金及び預金の減少(6億30百万円)、売掛金の減少(2億95百万円)、リース債権及びリース投資資産の増加(7億56百万円)等によるものであります。

ロ 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は450億95百万円となり、前連結会計年度末446億76百万円と比較し4億18百万円増加いたしました。これは主にリース資産の増加(13億20百万円)、のれんの減少(8億50百万円)等によるものであります。

ハ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は378億13百万円となり、前連結会計年度末428億93百万円と比較し50億79百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少(28億34百万円)、短期借入金の減少(51億46百万円)、リース債務の増加(13億13百万円)、前受金の増加(7億21百万円)等によるものであります。

ニ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は148億15百万円となり、前連結会計年度末144億46百万円と比較し3億68百万円増加いたしました。これは主にリース債務の増加(8億2百万円)、長期未払金の増加(3億51百万円)、退職給付引当金の減少(9億62百万円)等によるものであります。

ホ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は131億1百万円となり、前連結会計年度末104億89百万円と比較し26億12百万円増加いたしました。これは主に当期純利益(27億63百万円)、配当金の支払による減少(2億37百万円)等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億30百万円（9.0%）減少し、63億52百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は66億19百万円となり、前年同期と比べ13億99百万円（前年同期は80億18百万円の収入）の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払によるものものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は9億16百万円となり、前年同期と比べ41億3百万円（前年同期は31億86百万円の収入）の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入、貸付金の回収によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は63億4百万円となり、前年同期と比べ1億82百万円（前年同期は61億22百万円の支出）の増加となりました。これは主に短期借入金の純減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率 (%)	10.9	12.0	11.3	14.3	18.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	5.8	2.9	8.2	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.4	6.9	—	4.1	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	9.2	—	14.8	11.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、配当性向20%を意識して業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況にあります。当期の連結業績は前述のとおり、好調に推移したため、日頃の株主各位のご理解とご支援に報いるため、平成23年3月期の期末配当金につきましては、平成23年3月24日に公表いたしましたとおり普通配当5円に特別配当5円を加え、1株につき10円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、中間配当、期末配当とも1株につき6円とし、通期12円の普通配当の実施を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社26社及び関連会社10社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、環境関連事業、住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業	<p>ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社、輸入車ディーラー2社及び輸入車インポーター2社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。</p> <p>以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>(株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)フォードライフ中部、エルシーアイ(株)、VTインターナショナル(株)、ピーシーアイ(株)、(株)トラスト、J-net レンタリース(株)他</p>
環境関連事業	<p>電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売等を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>E-FOUR(株)、E-エスコ(株)他</p>
住宅関連事業	<p>一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>(株)アーキッシュギャラリー</p>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

具体的な経営指標としては、事業成長と高収益を合わせて実現するため安定的な売上高の拡大を図り、売上高経常利益率4.0%、株主資本当期純利益率20%を中長期的にクリアしたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築し、積極的なM&Aにより利益成長を実現することを主要な経営戦略としてまいりました。今後につきましても、中核事業であります自動車販売関連事業に集中して事業拡大を推進してまいります。また、グループの経営資源を最大限に活用し、自動車販売関連事業以外のその他事業分野につきましても収益体質に育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは積極的なM&A戦略により自動車販売関連事業を中心として事業拡大を果たしてまいりましたが、有利子負債依存度が高い水準であることから、「基盤収益の強化」「財務体質の強化」に継続的に取り組んでおります。具体的な内容は以下のとおりであります。

①基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内では新車販売が伸びない環境のなか、新車部門以外の中古車、サービス部門の収益性を高めることで収益の確保を図り、また、中古車輸出では新たに左ハンドル地域への営業体制を強化し、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めることで収益拡大を図ってまいります。レンタカー部門では独自ブランド営業体制に移行後、直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大し、一層の収益向上を目指してまいります。

環境関連事業につきましては、国内外の製造販売体制構築に注力し、経営基盤の安定化に向けて鋭意努力しております。また、他社との業務提携、資本提携などもさらに積極的に推進してまいります。

②財務体質の強化

当社は、平成19年3月に第三者割当増資を実施し、平成21年8月には新株予約権付社債を発行するなど、自己資本の充実を図ってまいりました。今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強を検討すると共に、負債の削減に取り組んでまいります。

また、当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。今後は既存事業の収益によるキャッシュの増加に注力し、資本市場での資金調達も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,042	6,412
受取手形及び売掛金	3,237	2,964
リース債権及びリース投資資産	1,997	2,753
商品及び製品	6,758	4,518
仕掛品	188	241
原材料及び貯蔵品	87	107
繰延税金資産	646	819
その他	3,223	2,843
貸倒引当金	△29	△27
流動資産合計	23,152	20,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,653	16,755
減価償却累計額	△10,310	△10,628
建物及び構築物(純額)	6,342	6,127
機械装置及び運搬具	2,200	2,427
減価償却累計額	△1,316	△1,342
機械装置及び運搬具(純額)	884	1,085
土地	16,415	16,496
リース資産	2,066	4,217
減価償却累計額	△591	△1,421
リース資産(純額)	1,474	2,795
その他	1,326	1,302
減価償却累計額	△1,132	△1,139
その他(純額)	193	162
有形固定資産合計	25,311	26,667
無形固定資産		
のれん	11,882	11,031
その他	620	657
無形固定資産合計	12,502	11,688
投資その他の資産		
投資有価証券	4,728	4,864
長期貸付金	433	396
繰延税金資産	513	292
差入保証金	849	761
その他	534	638
貸倒引当金	△197	△213
投資その他の資産合計	6,862	6,739
固定資産合計	44,676	45,095
資産合計	67,829	65,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,081	10,246
短期借入金	21,227	16,080
リース債務	2,597	3,910
未払金	377	417
未払法人税等	1,287	1,734
賞与引当金	814	780
その他	3,507	4,642
流動負債合計	42,893	37,813
固定負債		
社債	290	359
長期借入金	9,799	9,606
リース債務	943	1,745
繰延税金負債	1,249	1,291
退職給付引当金	1,481	519
役員退職慰労引当金	208	252
長期末払金	143	495
資産除去債務	—	241
その他	331	304
固定負債合計	14,446	14,815
負債合計	57,339	52,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453	2,493
資本剰余金	991	1,037
利益剰余金	6,315	8,841
自己株式	△193	△286
株主資本合計	9,567	12,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	166
その他の包括利益累計額合計	109	166
新株予約権	57	53
少数株主持分	755	796
純資産合計	10,489	13,101
負債純資産合計	67,829	65,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	88,276	92,657
売上原価	69,362	72,421
売上総利益	18,914	20,235
販売費及び一般管理費		
販売促進費	659	695
運搬費	227	319
広告宣伝費	967	671
役員報酬及び給料手当	5,687	5,620
賞与	529	657
退職給付費用	263	244
福利厚生費	956	903
賞与引当金繰入額	488	453
役員退職慰労引当金繰入額	53	47
交際費	31	41
旅費及び交通費	162	224
通信費	147	178
水道光熱費	220	234
保険料	74	78
消耗品費	115	165
租税公課	255	160
修繕費	62	74
車両費	364	96
減価償却費	646	420
賃借料	1,046	1,397
貸倒引当金繰入額	2	3
のれん償却額	756	756
その他	732	870
販売費及び一般管理費合計	14,450	14,315
営業利益	4,464	5,919
営業外収益		
受取利息	45	19
受取配当金	31	37
受取賃貸料	108	67
受取補償金	73	72
持分法による投資利益	128	169
その他	127	131
営業外収益合計	514	498
営業外費用		
支払利息	534	549
投資事業組合運用損	26	2
不動産賃貸原価	84	82
その他	107	83
営業外費用合計	752	718
経常利益	4,226	5,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	69	—
投資有価証券売却益	33	16
違約金収入	358	—
退職給付制度終了益	—	248
その他	83	25
特別利益合計	545	290
特別損失		
固定資産売却損	73	1
固定資産除却損	16	52
投資有価証券売却損	22	43
投資有価証券評価損	375	87
減損損失	359	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	131
貸倒引当金繰入額	10	26
役員退職慰労引当金繰入額	90	—
その他	48	75
特別損失合計	996	584
税金等調整前当期純利益	3,775	5,406
法人税、住民税及び事業税	1,415	2,533
法人税等調整額	509	52
法人税等合計	1,925	2,585
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,820
少数株主利益	40	56
当期純利益	1,809	2,763

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	57
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	57
包括利益	—	2,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,820
少数株主に係る包括利益	—	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,378	2,453
当期変動額		
新株の発行	75	40
当期変動額合計	75	40
当期末残高	2,453	2,493
資本剰余金		
前期末残高	908	991
当期変動額		
新株の発行	75	40
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	83	45
当期末残高	991	1,037
利益剰余金		
前期末残高	4,505	6,315
当期変動額		
剰余金の配当	—	△237
当期純利益	1,809	2,763
当期変動額合計	1,809	2,526
当期末残高	6,315	8,841
自己株式		
前期末残高	△218	△193
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△115
自己株式の処分	25	22
当期変動額合計	25	△92
当期末残高	△193	△286
株主資本合計		
前期末残高	7,574	9,567
当期変動額		
新株の発行	150	80
剰余金の配当	—	△237
当期純利益	1,809	2,763
自己株式の取得	△0	△115
自己株式の処分	33	28
当期変動額合計	1,992	2,518
当期末残高	9,567	12,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△122	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	56
当期変動額合計	231	56
当期末残高	109	166
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△122	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	56
当期変動額合計	231	56
当期末残高	109	166
新株予約権		
前期末残高	46	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△4
当期変動額合計	10	△4
当期末残高	57	53
少数株主持分		
前期末残高	764	755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	40
当期変動額合計	△8	40
当期末残高	755	796
純資産合計		
前期末残高	8,263	10,489
当期変動額		
新株の発行	150	80
剰余金の配当	—	△237
当期純利益	1,809	2,763
自己株式の取得	△0	△115
自己株式の処分	33	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	93
当期変動額合計	2,226	2,612
当期末残高	10,489	13,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,775	5,406
減価償却費	1,647	1,871
減損損失	359	165
のれん償却額	756	756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△225	△962
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	138	44
受取利息及び受取配当金	△76	△57
支払利息	534	549
為替差損益 (△は益)	20	27
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△169
固定資産売却損益 (△は益)	4	1
固定資産除却損	16	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	375	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△179	928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,831	2,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,941	△2,834
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38	195
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	613	△637
その他	△340	834
小計	9,352	8,412
利息及び配当金の受取額	55	76
利息の支払額	△542	△554
法人税等の支払額	△1,538	△2,084
法人税等の還付額	692	768
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,018	6,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,182	△1,474
有形固定資産の売却による収入	3,106	485
無形固定資産の取得による支出	△34	△42
投資有価証券の取得による支出	△89	△236
投資有価証券の売却による収入	327	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	105	—
貸付けによる支出	△16	△183
貸付金の回収による収入	1,177	316
敷金及び保証金の差入による支出	△48	△51
敷金及び保証金の回収による収入	32	90
その他	△190	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,186	△916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,700	△4,535
長期借入れによる収入	7,500	5,910
長期借入金の返済による支出	△6,172	△6,713
社債の発行による収入	283	500
社債の償還による支出	△30	△197
建設協力金返済による支出	△551	—
自己株式の取得による支出	△0	△115
自己株式の売却による収入	28	23
子会社の自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	—	△237
少数株主への配当金の支払額	△12	△16
リース債務の返済による支出	△442	△920
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,122	△6,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,074	△630
現金及び現金同等物の期首残高	1,908	6,982
現金及び現金同等物の期末残高	6,982	6,352

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダカーズ東海 長野日産自動車株式会社 静岡日産ホールディングス株式会社 静岡日産自動車株式会社 三河日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J - n e t レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社V T キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー E - F O U R 株式会社 HDアセットマネジメント株式会社は平成21年12月22日に保有株式のすべてを売却したため、連結子会社から除外しております。 長日不動産株式会社は平成21年12月31日清算により消滅しております。 P Z モーターズ株式会社は平成21年6月25日に商号を静岡日産ホールディングス株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 G M P 投資事業組合 G Y A K U S A N 投資事業組合 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 日産部品長野販売株式会社 日産部品静岡販売株式会社 株式会社ヤマシナ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(アップルオートネットワーク株式会社他7社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダカーズ東海 長野日産自動車株式会社 静岡日産ホールディングス株式会社 静岡日産自動車株式会社 三河日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J - n e t レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社V T キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー E - F O U R 株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 G Y A K U S A N 投資事業組合 T R U S T A B S O L U T A U T O (P R O P R I E T A R Y) L I M I T E D . 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 日産部品長野販売株式会社 日産部品静岡販売株式会社 株式会社ヤマシナ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(アップルオートネットワーク株式会社他10社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品（新車、中古車及び販売用不動産） 個別法</p> <p>b 商品（部品・用品） 主に最終仕入原価法</p> <p>c 製品 総平均法</p> <p>d 原材料 主に最終仕入原価法</p> <p>e 仕掛品 個別法</p> <p>f 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(4) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品（新車、中古車及び販売用不動産） 同左</p> <p>b 商品（部品・用品） 同左</p> <p>c 製品 同左</p> <p>d 原材料 同左</p> <p>e 仕掛品 同左</p> <p>f 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、レンタカー車両については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、平成18年7月に連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理しております。その他の連結会社については一括償却済みであります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事契約について工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、平成18年7月に連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理しております。その他の連結会社については一括償却済みであります。</p> <p>（追加情報） 一部の連結子会社は、平成22年10月1日付けで退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として248百万円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 金利キャップ</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、20年間で均等償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が4百万円、経常利益が5百万円、税金等調整前当期純利益が134百万円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,040百万円
少数株主に係る包括利益	48百万円
計	2,088百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	238百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
計	238百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	投資関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	83,594	2,926	388	4	1,363	88,276	—	88,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34	107	45	35	2	225	(225)	—
計	83,629	3,034	433	39	1,366	88,502	(225)	88,276
営業費用	79,471	3,016	276	65	1,078	83,908	(96)	83,812
営業利益 (△は営業損失)	4,157	17	156	△25	287	4,593	(129)	4,464
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	64,852	949	2,485	13,839	377	82,504	(14,675)	67,829
減価償却費	1,573	7	65	—	6	1,653	(5)	1,647
減損損失	—	—	349	10	—	359	—	359
資本的支出	2,094	11	20	—	3	2,129	(7)	2,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業……自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業……住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業……不動産の賃貸

投資関連事業……有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業……電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636百万円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,981百万円であり、その内容は当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており「自動車販売関連事業」「環境関連事業」「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っています。

「環境関連事業」は、電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売を行っています。

「住宅関連事業」は、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	環境関連 事業	住宅関連 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	83,681	1,363	2,937	293	88,276	—	88,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	2	109	536	699	△699	—
計	83,733	1,366	3,047	830	88,976	△699	88,276
セグメント利益又は損失(△)	4,226	282	22	△32	4,498	△34	4,464
セグメント資産	66,973	1,181	341	6,849	75,346	△7,517	67,829
その他の項目							
減価償却費	1,588	6	11	62	1,669	△21	1,647
のれんの償却額	751	—	5	—	756	—	756
減損損失	—	—	—	359	359	—	359
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,536	3	11	20	3,572	△1,449	2,122

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	環境関連 事業	住宅関連 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	88,914	1,440	2,140	162	92,657	—	92,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	3	205	631	903	△903	—
計	88,977	1,443	2,345	794	93,561	△903	92,657
セグメント利益又は損失(△)	5,760	303	△120	△9	5,934	△14	5,919
セグメント資産	65,487	479	1,198	5,960	73,126	△7,396	65,730
その他の項目							
減価償却費	1,840	7	13	23	1,884	△13	1,871
のれんの償却額	751	—	5	—	756	—	756
減損損失	165	—	—	—	165	—	165
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,733	20	11	9	3,775	△29	3,745

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門であります。

2 セグメント利益、セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	281円30銭	353円23銭
1株当たり当期純利益	53円62銭	80円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円13銭	76円99銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,489	13,101
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,676	12,252
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	57	53
少数株主持分	755	796
普通株式の発行済株式数(株)	35,924,118	36,793,678
普通株式の自己株式数(株)	1,524,344	2,106,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,399,774	34,687,346

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,809	2,763
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,809	2,763
普通株式の期中平均株式数(株)	33,742,831	34,254,045
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
支払利息	4	3
当期純利益調整額(百万円)	4	3
普通株式増加数(株)	1,054,193	1,688,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプション 平成20年6月27日 定時株主総会決議 23,000個 (連結会社：(株)トラスト) 新株予約権1種類 4,500個	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 (連結会社：(株)トラスト) 新株予約権1種類 4,500個

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227	504
貯蔵品	0	0
前渡金	7	7
前払費用	41	32
短期貸付金	418	741
未収入金	432	430
未収還付法人税等	386	308
その他	5	19
流動資産合計	2,518	2,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	271	318
減価償却累計額	△69	△90
建物(純額)	202	228
工具、器具及び備品	18	19
減価償却累計額	△15	△17
工具、器具及び備品(純額)	2	2
土地	146	146
有形固定資産合計	351	377
無形固定資産		
ソフトウェア	15	8
その他	0	0
無形固定資産合計	16	8
投資その他の資産		
投資有価証券	567	608
関係会社株式	7,333	7,120
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	14,139	13,402
長期前払費用	56	52
差入保証金	107	108
その他	24	23
貸倒引当金	△2,114	△1,732
投資その他の資産合計	20,116	19,585
固定資産合計	20,483	19,971
資産合計	23,002	22,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,978	8,472
1年内返済予定の長期借入金	3,906	2,989
未払金	0	5
未払費用	30	30
未払法人税等	4	2
未払消費税等	33	—
前受金	12	12
預り金	8	6
賞与引当金	8	8
その他	—	367
流動負債合計	12,982	11,893
固定負債		
社債	150	249
長期借入金	5,165	3,627
繰延税金負債	77	121
役員退職慰労引当金	133	166
資産除去債務	—	46
その他	74	73
固定負債合計	5,600	4,285
負債合計	18,583	16,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453	2,493
資本剰余金		
資本準備金	81	121
その他資本剰余金	904	910
資本剰余金合計	986	1,031
利益剰余金		
利益準備金	20	44
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	992	2,342
利益剰余金合計	1,013	2,386
自己株式	△193	△286
株主資本合計	4,260	5,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	157
評価・換算差額等合計	101	157
新株予約権	57	53
純資産合計	4,419	5,836
負債純資産合計	23,002	22,016

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	2,642	2,343
営業費用		
不動産賃貸原価	126	99
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	280	314
賞与	19	21
退職給付費用	8	9
福利厚生費	45	49
賞与引当金繰入額	8	8
役員退職慰労引当金繰入額	33	33
株式報酬費用	15	—
減価償却費	15	10
旅費及び交通費	21	30
支払報酬	66	75
支払手数料	6	5
業務委託費	7	—
その他	106	105
販売費及び一般管理費合計	636	663
営業費用合計	762	763
営業利益	1,879	1,580
営業外収益		
受取利息	187	156
受取配当金	18	24
受取保証料	0	54
その他	2	5
営業外収益合計	209	240
営業外費用		
支払利息	311	245
シンジケートローン手数料	18	16
投資事業組合運用損	7	—
為替差損	12	0
その他	22	31
営業外費用合計	371	293
経常利益	1,716	1,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	252	—
投資有価証券売却益	37	10
関係会社株式売却益	131	—
貸倒引当金戻入額	287	391
その他	10	—
特別利益合計	719	401
特別損失		
固定資産売却損	7	—
投資有価証券売却損	6	33
投資有価証券評価損	5	0
関係会社株式評価損	38	223
貸倒引当金繰入額	—	9
役員退職慰労引当金繰入額	90	—
その他	16	43
特別損失合計	164	309
税引前当期純利益	2,271	1,619
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	—	7
法人税等合計	1	8
当期純利益	2,270	1,610

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,378	2,453
当期変動額		
新株の発行	75	40
当期変動額合計	75	40
当期末残高	2,453	2,493
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6	81
当期変動額		
新株の発行	75	40
当期変動額合計	75	40
当期末残高	81	121
その他資本剰余金		
前期末残高	896	904
当期変動額		
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	904	910
資本剰余金合計		
前期末残高	903	986
当期変動額		
新株の発行	75	40
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	83	45
当期末残高	986	1,031
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
剰余金の配当	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	20	44
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,277	992
当期変動額		
剰余金の配当	—	△261
当期純利益	2,270	1,610
当期変動額合計	2,270	1,349
当期末残高	992	2,342
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,257	1,013
当期変動額		
剰余金の配当	—	△237
当期純利益	2,270	1,610
当期変動額合計	2,270	1,373
当期末残高	1,013	2,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△218	△193
当期変動額		
自己株式の処分	25	22
自己株式の取得	△0	△115
当期変動額合計	25	△92
当期末残高	△193	△286
株主資本合計		
前期末残高	1,806	4,260
当期変動額		
新株の発行	150	80
剰余金の配当	—	△237
当期純利益	2,270	1,610
自己株式の処分	33	28
自己株式の取得	△0	△115
当期変動額合計	2,453	1,365
当期末残高	4,260	5,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	56
当期変動額合計	120	56
当期末残高	101	157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	56
当期変動額合計	120	56
当期末残高	101	157
新株予約権		
前期末残高	46	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△4
当期変動額合計	10	△4
当期末残高	57	53
純資産合計		
前期末残高	1,834	4,419
当期変動額		
新株の発行	150	80
剰余金の配当	—	△237
当期純利益	2,270	1,610
自己株式の処分	33	28
自己株式の取得	△0	△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	52
当期変動額合計	2,585	1,417
当期末残高	4,419	5,836

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年)による定額 法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見 込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によりしております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円、税引前当期純利益が18百万円減少しております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。